

施設工事関係書類提出マニュアル

～ 現場業務の効率化・生産性向上に向けて ～

令和 5 年 7 月

東日本高速道路株式会社

目 次

第1章 策定の背景と目的	1
--------------	---

第2章 施設工事関係書類提出・保存の標準化

2-1 位置付け	2
----------	---

2-2 施設工事関係書類	2
--------------	---

2-3 工事情報共有・保存システム(Kcube2(施設))の活用	2
----------------------------------	---

2-4 その他	3
---------	---

《施設工事関係書類一覧表(標準例)》	4
--------------------	---

《施設工事関係書類 様式集》	7
----------------	---

巻末資料 施設工事関係書類簡素化ガイドライン

第1章 策定の背景と目的

「本マニュアルの目的（ポイント）」

施設工事関係書類の簡素化・効率化に向けた運用ルールを策定

- ・契約図書上必要な書類を工事着手前に確認し、作成者・作成時期、作成様式、提出方法、保存者などを「工事関係書類一覧表」として標準化し、非効率（紙とデータの二重提出等）な作業を解消する。

（補足）

我が国は本格的な少子・高齢化時代を迎え、特に建設産業においては建設現場で働いている技能労働者約 340 万人（2014 年時点）のうち、約 1/3 にあたる約 110 万人が今後 10 年間で高齢化等により離職する可能性が高いことが想定されています。

さらに、離職者の増加に加え若年入職者の減少など、建設業における中長期的な担い手の確保と生産性の向上が喫緊の課題となっています。平成 26 年 6 月には現在及び将来にわたる建設工事の適正な施工及び品質の確保と、その担い手の確保を目的として「公共工事の品質確保の促進に関する法律」や「建設業法」等が改正された他、国土交通省では平成 28 年を「生産性革命元年」と位置づけ、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までのあらゆる建設生産プロセスにおいて抜本的に生産性を向上させる i-Construction の取組みを進めています。

しかしながら、NEXCO の現場では、高速道路における完成構造物の高い品質を確保するため、様々な工事関係書類を求めるなど、厳格な工事管理を行っていることから、受注者からは工事関係書類が多く手間がかかる等の声が寄せられています。

このような現状を踏まえ、厳格な工事管理による高い品質の確保を今後も維持しつつ、建設現場の生産性向上を図る方策として「紙とデータの二重提出の解消」を目的とした「施設工事関係書類提出マニュアル」を作成しました。

第2章 施設工事関係書類提出・保存の標準化

2-1 位置付け

本章では、「施設工事共通仕様書」の契約書類に基づき受発注者が作成している施設工事関係書類について一覧表にとりまとめるとともに、作成者、提出方法、提出媒体、保存者等について標準的事項として整理したものである。本マニュアルは工事着手前に各種書類の提出媒体等について受発注者双方で確認することにより施設工事関係書類の簡素化・効率化を図るものである。

2-2 施設工事関係書類

- 1) 施設工事関係書類とは、施設工事請負契約の履行に伴い、契約上定められた書類や工事の施工に伴い整備される工事関係書類をいう。
- 2) 工事関係書類は、本マニュアルに示す「工事関係書類一覧表」に基づき、「契約図書」、「施設工事共通仕様書に記載されている書類」及び「その他」に分類し、作成、整理（電子化含む）、保存するものとする。
- 3) 工事関係書類には、特記仕様書等により別途指定される様式を含むものとする。

2-3 工事情報共有・保存システム（Kcube2(施設)）の活用

- 1) 受発注者における工事管理業務の効率化を目的に、原則として、全ての施設工事で工事情報共有・保存システム（Kcube2(施設)）の活用を図ることとする。
- 2) 工事関係書類の提出媒体については、「施設工事関係書類一覧表」に基づくものとする。また、個々の工事における工事関係書類の提出媒体については、原則、電子（Kcube2(施設)）で提出するものとし、「施設工事関係書類一覧表」に個別項目を追加し、確認するものとする。
- 3) 紙で提出のあった書類については、Kcube2(施設)に保存することを原則とする。Kcube2(施設)へ保存する者については、「工事関係書類一覧表」によることを原則とする。
- 4) 提出する書類は、設計図書で定めた場合及び「工事関係書類一覧表」で確認した場合を除き、電子または紙のいずれかとする。
- 5) 施工計画書等の重要な内容については、十分な打合せを行ったのちに電子により提出することとする。

2-4 その他

受注者は、下記の理由により工事開始時点から Kcube2(施設)を使用できない場合においては、しゅん功届提出前までに、受注者の負担において電子化し Kcube2(施設)に保存しなければならない。

- ・ 災害復旧等、緊急に実施する工事の場合
- ・ 必要な通信環境が確保できない場合

■Kcube2(施設)の説明・利用方法等は次のアドレスから確認できます。

<https://www.kcube.jp/>

工事関係書類一覧表

令和5年7月

施設工事共通仕様書等に記載されている書類

提出先:「発」発注者 「監」監督員 「主」主任補助監督員 「受」受注者 「現」現場代理人
作成根拠:「契」施設工事請負契約書 「入指」入札者に対する指示書 「仕」施設工事共通仕様書

フェーズ	種別	書類名称 (提出单位名称)	提出時期	書類作成根拠	書類作成者		書類提出媒体		提出先	Kcube2(施設)への 書類保存者		管理様式NO.	備考
					受注者	発注者 (監督員)	電子	紙		受注者	発注者 (監督員)		
契約	契約書 (変更契約書含む)	工事請負契約書※1	契約(変更)締結時	入指30	○		○※2		発		○		契約締結後、後日保存可 ※1 技術提案書を含む ※2 別に定める電子契約書 ※3 発注図書として発注者が作成
		入札者に対する指示書			○		○※2		発		○		
		特記仕様書			○		○※2		発		○		
		発注用図面(契約図面)			○		○※2		発		○		
		質問回答書				○	○※3		-		○		
	契約書その他(変更契約時書類含む)	上記を補足する書類(技術提案書など)			○		○※3		発		○		
	契約の保証	履行保証保険契約証券	落札者の決定の日から10日以内	契4条、入指29	○				発				
	監督員	監督員通知書	契約締結時	契9条		○	○		受	○			契約締結後、後日保存可
	現場代理人及び主任技術者等	現場代理人等の通知について	契約締結日から14日以内	契10条	○		○		発			様式第1号	契約締結後、後日保存可
		経歴書		契10条	○		○		発			様式第2号	契約締結後、後日保存可
		雇用関係確認指示書		仕1-7-1		○	○		受			自由様式	
		雇用関係確認報告書		仕1-7-1	○		○		発			自由様式	
	低入札価格調査の対象工事	低入札価格調査資料	契約締結時前	入指25、仕1-17-3				○	発			工事における低入札価格調査について(要領)	
	請負代金内訳書、工事費構成内訳書及び工程表	請負代金内訳書、工事費構成内訳書及び工程表の提出について	契約締結日から14日以内	契3条	○		○		発		○	様式第3.4号	契約締結後、後日保存可
	年度出来高予定計画	年度出来高計画書	契約締結日から14日以内	仕1-39-1	○		○		発		○	様式第5号	契約締結後、後日保存可
	火災保険等	火災保険、建設工事保険等証券	契約締結後直ちに	契57条	○		○		発		○	様式第4号	契約締結後、後日保存可
	建設業退職金共済組合	建設業退職金収納書届	契約締結後1ヶ月以内	仕1-51-5	○			○	発		○	様式第6号	
		証紙購入予定時期申出書		仕1-51-5	○		○		発		○	自由様式	
		建設業退職金収納書未提出理由書		仕1-51-5	○		○		発		○	様式第7号	
		共済証紙未購入理由書		仕1-51-5	○		○		発		○	様式第8号	
施工前	副監督員、主任補助監督員及び補助監督員等 (若手・女性)技術者	副監督員、主任補助監督員及び補助監督員の通知 (若手・女性)技術者の通知について	必要の都度	仕1-6-2、3、4 仕1-7-3		○	○		現			様式第9号	
		工事実績情報システム(コパズ)登録	登録のための確認のお願い(受注時)	契約締結日から15日以内	仕1-50	○	○		主		○	JACIC指定様式	
	電子証明書	登録内容確認書(受注時)		仕1-50	○		○		主		○	JACIC指定様式	
		電子認証サービス電子証明書発行申請書	契約締結後速やかに	仕1-49-1	○			○	監		○	PKI	
	施工体制台帳	受領報告書			○		○		監		○	PKI	
		施工体制台帳	工事着手前	仕1-14-2	○		○		監			国土交通省令参照	
	施工計画	施工計画書の提出について	工事着手前	仕1-19-1	○		○		主			様式第10号	
		変更施工計画書の提出について	その都度速やかに	仕1-19-3	○		○		主			様式第11号	
		変更施工計画書承諾願		仕1-19-3	○		○		主			様式第12号	
		工種別施工計画書の提出について	工事着手前	仕1-19-1	○		○		主			様式第13号	
		工種別施工計画書承諾願	当該工事着手前1ヶ月	仕1-19-2	○		○		主			様式第14号	
	機器及び工事用材料の確認等	工事材料確認願	工事着手前	仕1-20-3	○		○		主			様式第15号	
		工事材料使用届	工事着手前	仕1-20-3	○		○		主			様式第16号	
	材料の搬入及び検査	工事材料検査願	工事着手前	仕1-20-8	○		○		主			様式第17号	
		機器製作承諾願	機器製作着手前	仕1-20-9	○		○		監			様式第18号	
	工場試験	工場試験方案書確認願	工場出荷前	仕1-20-11	○		○		主			様式第19号	
		工場試験結果報告書の提出について		仕1-20-11	○		○		主			様式第20号	
	工場立会	工場立会検査願	立会又は検査前	仕1-20-12	○		○		主			様式第21号	
		工場立会検査結果報告書の提出について		仕1-20-12	○		○		主			様式第22号	
	施工図	施工図承諾願	工事着手前	仕1-28-2	○		○		主			様式第23号	
		図面表示値の相違報告書	必要の都度	仕1-4-3	○		○		監			自由様式	
	設計図書の照査	設計図書の照査報告書の提出について	必要の都度	仕1-5-2	○		○		監			自由様式	
		関係官公署及び関係会社への手続き	随時(工事着手前)	仕1-10	○		○		主			自由様式	
	地元関係者との紛争の解決	地元関係者との紛争の解決	随時	仕1-11-3	○		○		主			自由様式	
		特殊な調査及び試験への協力等	調査及び試験等協力通知	必要の都度	仕1-17-2	○	○		現			工事打合せ簿	
	支給材料及び資与品	受領書	引き渡し日7日以内	契15条、仕1-21-1	○		○		監			様式第24号	
	保全安全管理者	保全安全管理者の通知について	工事着手前	仕1-22-8	○		○		監			様式第25号	
	工事看板の設置	工事看板設置確認願	工事着手前	仕1-57	○		○		監			自由様式	
	関係法令及び条例の遵守	工事施工における関係諸法令等確認願	工事着手前	仕1-61	○		○		監			工事打合せ簿	

施設工事共通仕様書等に記載されている書類

提出先:「発」発注者「監」監督員「主」主任補助監督員「受」受注者「現」現場代理人
作成根拠:「契」施設工事請負契約書「入指」入札者に対する指示書「仕」施設工事共通仕様書

フェーズ	種別	書類名称 (提出单位名称)	提出時期	書類作成根拠	書類作成者		書類提出媒体		提出先	Kcube2(施設)への 書類保存者		管理様式NO.	備考
					受注者	発注者 (監督員)	電子	紙		受注者	発注者 (監督員)		
施工中	現場代理人及び主任技術者等 (若手・女性)技術者 施工体制合帳 創意工夫 履行報告 安全対策 保安安全管理者 検査及び立会い	現場代理人等の変更通知について	変更前	契10条、仕1-7-3	○		○		発			様式第26号	
		経歴書	変更前	契10条	○		○		発			様式第27号	
		(若手・女性)技術者の変更通知について		仕1-7-3	○		○		監			様式第28号	
		施工体制合帳(変更時)	工事着手前	仕1-14-2	○		○		監			国土交通省令参照	
		創意工夫・社会性等に関する実施状況	工事完了まで	仕1-17-4	○		○		監			様式第29、30号	
		工事履行報告書の提出について	毎月末日	仕1-18-2	○		○		監			様式第31号	
		工程表	毎月末日	仕1-18-2	○		○		監			様式第4号	
		安全訓練等実施状況報告書の提出について	毎月	仕1-22-1	○		○		主			様式第32号	
		保安安全管理者の変更通知について	変更前	仕1-22-8	○		○		監			様式第33号	
		検査及び立会い	工事施工立会(検査)前	契14条、仕1-27-1	○		○		主			様式第34号	
	現地試験	現地試験方案確認願	現地試験前	仕1-28-5	○		○		主			様式第35号	
		現地試験立会検査願	立会又は検査前	仕1-28-5	○		○		主			様式第36号	
		現地試験結果報告書の提出について		仕1-28-5	○		○		主			様式第37号	
		工事打合簿(発注者発議)	必要の都度	仕1-29-1	○	○	○		現			様式第38号	
		工事打合簿(受注者発議)	必要の都度	仕1-29-1	○		○		現			様式第38号	
	工事の変更等	工事変更指示書	必要の都度	仕1-29-1	○	○	○		現				
		年度出来高修正計画書	年度末	仕1-39-2	○		○		発		○	様式第39号	
		工程表(修正)		仕1-39-2	○		○		発		○	様式第4号	
	一部しゅん功	工事一部しゅん功屋	要件を全て満たしたのち	仕1-42-1	○		○		発			様式第40号	
		工事一部しゅん功検査日及び検査員の通知について		仕1-42-3		○	○		現			工事打合簿	
		一部認定書		契39条		○	○		受				
		部分受渡書		契39条	○		○		発			様式第41号	
	部分使用	部分使用協議書		仕1-45-3		○	○		現				
		部分使用同意書		仕1-45-3	○		○		監			様式第42号	
	中間技術検査	中間技術検査日及び検査員の通知		仕1-46-1		○	○		現			工事打合簿	
	工事実績情報システム(コリンズ)登録	登録のための確認のお願い(変更時)	変更があった日の翌日から15日以内	仕1-50	○		○		主			JACIC指定様式	
		登録内容確認書(変更時)		仕1-50	○		○		主			JACIC指定様式	
	残存物件	残存物件調査		仕1-56	○		○		監			様式第43号	
	工事関係者に対する措置	現場代理人に対する措置請求		仕1-16-1		○		○	受	○			
		技術者に関する措置請求		仕1-16-2		○		○	受	○			
	工事の進捗	工事の進捗に関する通知	必要の都度	仕1-18-3		○	○		現				
		工事の進捗に関する対策確認願	通知受領後速やかに	仕1-18-3	○		○		監			自由様式	
	工事用材料及び製品の性能及び品質の確認	性能・品質に関する対策確認願	必要の都度	仕1-20-5		○	○		監				
		事故等の報告	工事中事故発生後、速やかに	仕1-22-7	○		○		現			様式第44号	
	環境問題への対応	環境問題報告書		仕1-23-2	○		○		監			自由様式	
		第三者への損害	第三者損害発生報告書	仕1-23-3	○		○		監			様式第45号	
	品質管理巡回	品質管理巡回通知書	必要の都度	仕1-26-2	○		○		現			工事打合簿	
		工事一時中止指示書		契20条		○	○		現				
	工事の一時中止	工事現場の保全・管理に関する基本計画書	中止の指示があった場合	仕1-31-2	○		○		監			様式第46号	
		工事一時中止解除指示書		仕1-31-3		○	○		現				
	工事の一時中止に伴う増加費用の協議	工事の一時中止に伴う増加費用の負担額に関する請求書	費用増加が生じた場合	仕1-31-3	○		○		監			様式第47号	
		工事の一時中止に伴う増加費用の見積書方通知書		仕1-31-3		○	○		現				
		工事の一時中止に伴う増加費用見積書		仕1-31-3	○		○		監			様式第48号	
		工事の一時中止に伴う増加費用の負担額協議書		仕1-31-3		○	○		現				
		工事の一時中止に伴う増加費用の負担額同意書	協議開始から28日以内	仕1-31-3	○		○		監			様式第49号	
	不可抗力による損害	工事災害通知書	遅延なく	契30条、仕1-32-1	○		○		監			様式第50号	
		災害確認結果の通知		契30条		○	○		現				
		災害等報告書		契30条	○		○		監			自由様式	
		損害額及び取片付けに要する費用の請求書	災害確認結果の通知後	災害確認結果の通知後	○		○		監			様式第51号	
		災害額の協議書		仕1-32-4	○	○	○		現				
	スライド	不可抗力による損害額同意書		仕1-32-4		○	○		監			様式第52号	
		スライド請求書	スライドが発生した場合	仕1-33-3	○	○	○		監/現			様式第53号	
		スライド見直し方通知書		仕1-33-6		○	○		現				
		スライド報告書		仕1-33-6	○		○		監			様式第54号	
		スライド協議書		仕1-33-6		○	○		現				
	工期変更	スライド同意書	協議開始から28日以内	仕1-33-6	○		○		監			様式第55号	
		工期変更協議通知書		契24条		○	○		現				
		工期変更協議書		仕1-38-3	○		○		監			様式第56号	
		工期の変更日数協議書		仕1-38-3		○	○		現				
		工期変更同意書		仕1-38-3	○		○		監			様式第57号	
		工期延長請求書		仕1-38-4	○		○		監			様式第58号	
	出来形部分の確認及び検査	工期短縮協議書		契23条		○	○		現				
		工期短縮同意書		契23条	○		○		監			様式第59号	
		工事出来形部分検査願	請求月の前月の25日まで	仕1-40-1	○		○		監			様式第60号	
		出来形部分検査内訳書		仕1-40-3	○		○		監			自由様式	
秘密の保持	秘密の保持	工事出来形部分認定書		契38条		○	○		受	○			
		秘密情報等における機密等承諾願		仕1-63-9	○		○		監			自由様式	
		秘密情報等における調査報告書		仕1-63-13	○		○		監			自由様式	
		秘密情報等における事故報告書		仕1-63-14	○		○		監			自由様式	
		秘密情報等における事故対応指示書		仕1-63-14	○		○		現			自由様式	
VE提案	VE提案	VE提案書	当該部分の着手2ヶ月前	仕1-64-3	○		○		現			様式第61号	
		VE提案における採否通知書	VE提案書受領後28日以内	仕1-64-5		○	○		受	○			

施設工事共通仕様書等に記載されている書類

提出先:「発」発注者「監」監督員「主」主任補助監督員「受」受注者「現」現場代理人
作成根拠:「契」施設工事請負契約書「入指」入札者に対する指示書「仕」施設工事共通仕様書

フェーズ	種別	書類名称 (提出単位名称)	提出時期	書類作成根拠	書類作成者		書類提出媒体		提出先	Kcube2(施設)への 書類保存者		管理様式NO.	備考
					受注者	発注者 (監督員)	電子	紙		受注者	発注者 (監督員)		
施工後	工事記録等	工事記録写真		仕1-47-1	○				主				特記による
		工事完成写真		仕1-47-2	○				主				特記による
		出来形図書の提出について		仕1-47-4	○				監			様式第62号	
		完成図書(しゅん功図)		仕1-47-5	○				主				特記による
		完成図書(施工図)		仕1-47-5	○				主				特記による
		完成図書(取扱説明書集)		仕1-47-5	○				主				特記による
		完成図書(建物集計データ)	建築工事の場合	仕1-47-5	○				主				特記による
	工事しゅん功	完成図書(施設設備集計データ)	建築工事以外の場合	仕1-47-5	○				主				特記による
		工事しゅん功届		仕1-41-1	○				発			様式第63号	
		しゅん功検査日及び検査員の通知		仕1-41-3		○	○		受				
		現定書		契32条		○	○	○	発	○			
	軽微な修補の取扱い	受渡書		契32条	○		○	○	現		○	様式第64号	
		修補の指示		仕1-41-5		○	○	○	現				
		完了確認通知書		仕1-41-5		○	○	○	現				
		検査結果通知書		仕1-41-5		○	○	○	現				
	コンズへの登録	登録のための確認のお願い(完成時)	しゅん功届出日の翌日から15日以内	仕1-50	○		○		主			JACIC指定様式	
		登録内容確認書(完成時)		仕1-50	○		○		主			JACIC指定様式	
	支給材料の返還	返還書	当該工種完了後	仕1-21-2	○		○		監			様式第65号	
	再生資源、建設副産物及び特定建設資材	再生資源利用状況報告	工事完了後速やかに	仕1-25-2	○		○		監			国土交通省「建設リサイクル報告様式」またはCOBRISシステム	
		再生資源利用促進状況報告	工事完了後速やかに	仕1-25-2	○		○		監			国土交通省「建設リサイクル報告様式」またはCOBRISシステム	
		再資源化完了報告書	工事完了後速やかに	仕1-25-2	○		○		監			様式第66号	
	電子証明書	電子認証サービス電子証明書失効申請書	契約締結後速やかに	仕1-49-1	○			○	監		○	PKI	
	特許権等の帰属	特許権等報告書		仕1-53	○		○		監				

工事関係書類

様式集

令和5年7月

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長

殿

住 所

会 社

代表者

現場代理人等の通知について

(工事名)

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した標記工事について工事請負契約書に基づき現場代理人等下記のとおり定めたので通知します。

記

現 場 代 理 人	氏	名
	保 有 資 格 名	
	保有資格証番号	
主任技術者又は	氏	名
監 理 技 術 者	保 有 資 格 名	
	保有資格証番号	
専 門 技 術 者	氏	名
	保 有 資 格 名	
	保有資格証番号	

以 上

《注意事項》

- ・基本契約に基づく個別契約の場合は「工事請負契約書」を「請負契約約款」と読み替えること。
- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

経 歴 書

技 術 者 氏 名

最 終 学 歴

職 歴

工 事 経 歴

以 上

《注意事項》

- ・経歴書は、主任技術者（現場代理人を兼ねる場合を含む）・専門技術者の場合であって、保有資格が無く、当該資格と同等と認める者を配置する場合は、最終学歴（学校教育法に定める区分）・職歴・工事経歴を含め必要事項を記載し提出すること。
- ・当社で必要以上の個人情報保有しないよう、保有資格証(写)等は受領しないこととする。
- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住 所
会 社
代表者

請負代金内訳書、工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名）

標記工事について、工事費構成内訳書及び工程表を作成しましたので、提出します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、特記仕様書で定める書式・内容とする。

工 程 表

住所

工事名

会社名

工事箇所 (自)

代表者

(至)

(代理人)

令和 年 月 日

[illegible]

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所

会 社

代表者

建設業退職金収納書届

(工事名)

標記について、収納書を添えてお届けいたします。

記

以 上

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所

会 社

代表者

建設業退職金収納書未提出理由書

(工事名)

建設業退職金収納書を提出しない理由及び共済証紙の購入予定時期については、下記のとおりです。

記

1. 理由

2. 購入予定時期

以 上

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所

会 社

代表者

共済証紙未購入理由書

(工事名)

建設業退職金共済制度における共済証紙を追加購入しない理由は、下記のとおりです。

記

・理由

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

（若手・女性）技術者の通知について

（工事名）

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した標記工事に配置する（若手・女性）技術者を
下記のとおり定めたので通知します。

記

（若手・女性）技術者配置年月日	
-----------------	--

（若手・女性）技術者	氏 名	
	年 齢	

以 上

《注意事項》

- ・女性技術者が若手技術者の配置を兼ねる場合は、年齢を記載する。
- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者
現場代理人

施工計画書の提出について

（工事名）

標記工事について、別添のとおり施工計画書を作成しましたので提出します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者
現場代理人

変更施工計画書の提出について

（工事名）

標記工事について、別添のとおり変更施工計画書を作成しましたので提出します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者

現場代理人

変更施工計画書承諾願

（工事名）

標記工事について、別添のとおり変更施工計画書を作成しましたので承諾下さいますようお願いします。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。
- ・ Kcube2 において監督員の承認をもって承諾扱いとする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者

現場代理人

工種別施工計画書の提出について

（工事名）

標記工事について、別添のとおり工種別施工計画書を作成しましたので提出します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者

現場代理人

工種別施工計画書承諾願

（工事名）

標記工事について、別添のとおり変更施工計画書を作成しましたので承諾下さいますようお願いします。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。
- ・ Kcube2 において監督員の承認をもって承諾扱いとする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者
現場代理人

工事材料確認願

（工事名）

標記工事について、下記のとおり工事材料を使用したいので、確認下さいますようお願いいたします。

記

品名	製造元	品質規格	使用概算数量	使用箇所

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者
現場代理人

工事材料使用届

(工事名)

標記工事について、下記のとおり工事材料を使用しますので、お届けいたします。

記

品名	製造元	品質規格	使用概算数量	使用箇所

以 上

《注意事項》
・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者
現場代理人

工事材料検査願

(工事名)

標記工事について、下記の工事材料を検査方お願いいたします。

記

品名	製造元	品質規格	数量	検査希望日時

上記の立会い（検査）結果は以下のとおりです。

検査実施者の確認	品名	施工の合否	記事
		合 ・ 否	
		合 ・ 否	

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

機器製作承諾願

（工事名）

標記工事について、別添のとおり機器製作仕様書を作成しましたので、承諾下さいますようお願いいたします。

記

機器製作仕様書（〇〇装置）1 部

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者
現場代理人

工場試験方案書確認願

（工事名）

標記工事について、別添のとおり工場試験方案書を作成しましたので、確認下さいますようお願いいたします。

記

工場試験方案書（〇〇装置）……………1 部

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者
現場代理人

工場試験結果報告書の提出について

（工事名）

標記工事について、別添のとおり工場試験結果報告書を作成しましたので、提出します。

記

工場試験結果報告書（〇〇装置）1 部

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者
現場代理人

工場立会検査願

（工事名）

標記工事について、下記の工場立会検査方お願いいたします。

記

立会（検査）項目	立会（検査）場所	立会（検査）希望日時
添付資料 1.工場立会検査方案書…………… 1 部		

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者
現場代理人

工場立会検査結果報告書の提出について

（工事名）

標記工事について、別添のとおり工場立合検査結果報告書を作成しましたので、提出します。

記

工場立合検査結果報告書（〇〇装置）1 部

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者
現場代理人

施工図承諾願

（工事名）

標記工事について、別添のとおり施工図を作成したのでご確認下さいますようお願いいたします。

記

名 称	図面番号	備 考

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。
- ・ Kcube2 において監督員の承認をもって承諾扱いとする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

受 領 書

（工事名）

下記のとおり受領いたしました。

- | | | | | |
|---|----------|---|---|--|
| 1 | 材 | 料 | 名 | |
| 2 | 数 | | 量 | |
| 3 | 形状、寸法、規格 | | | |
| 4 | そ | の | 他 | |

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
〇〇支社(事務所)長 殿

住 所
会 社
代表者

現場代理人等の変更通知について

(工事名)

令和 年 月 日付けで通知した標記工事の現場代理人・技術者を下記のとおり変更するので、工事請負契約書に基づき通知します。

記

現場代理人等変更新月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等	
	氏 名	
	保 有 資 格 名	
	保有資格証番号	
変更事由		

以 上

- 《注意事項》
- ・ Kcube2 による提出とする。
 - ・ 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する。
 - ・ 現場代理人
 - ・ 主任技術者
 - ・ 監理技術者
 - ・ 専門技術者

令和 年 月 日

経 歴 書

（新）技術者氏名

最 終 学 歴

職 歴

工 事 経 歴

以 上

《注意事項》

- ・経歴書は、主任技術者（現場代理人を兼ねる場合を含む）・専門技術者の場合であって、保有資格が無く、当該資格と同等と認める者を配置する場合は、最終学歴（学校教育法に定める区分）・職歴・工事経歴を含め必要事項を記載し提出すること。
- ・当社で必要以上の個人情報保有しないよう、保有資格証(写)等は受領しないこととする。
- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

（若手・女性）技術者の変更通知について

（工事名）

令和 年 月 日付けで通知した標記工事に配置する（若手・女性）技術者を下記のとおり変更するので、通知します。

記

（若手・女性）技術者変更年月日	
-----------------	--

旧（若手・女性）技術者	新（若手・女性）技術者	
	氏	名
	年	齢
変更事由		

以 上

《注意事項》

- ・若手及び女性技術者の履行要件を満足し、配置を外す場合にも提出するものとする。
- ・女性技術者が若手技術者の配置を兼ねる場合は、年齢を記載する。
- ・Kcube2 による提出とする。

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名	受注者名	
項目	評価内容	実施内容
☐ 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	☐ 施工	・ 施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・ コンクリート二次製品等の代替材の利用 ・ 施工方法の工夫、施工環境の改善 ・ 仮設備計画の工夫 ・ 施工管理の工夫 ・ I C T（情報通信技術）の活用等
	☐ 品質	・ 土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・ コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・ 鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・ 配筋、溶接作業等の工夫等
	☐ 安全衛生	・ 安全教育・講習会・パトロール等の工夫 ・ 仮設備の工夫 ・ 作業環境の改善 ・ 交通事故防止の工夫 ・ 環境保全の工夫
☐ 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	☐ 地域への貢献等	・ 周辺環境への配慮 ・ 現場環境の周辺地域への調和 ・ 地域住民とのコミュニケーション ・ 地域生活に密着した貢献活動等の実施 ・ 災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 ・ 任意の使用範囲におけるコンクリートへの混合セメントの使用（使用可能数量において、50%以上使用した場合） ・ 国土交通省による認定を受けた低炭素型建設機械の使用等

1. 該当する項目の☐にレマーク記入。
2. 具体的内容の説明として、写真・図面等を説明資料に整理。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)

工事名			
項目		評価内容	
提案内容			
(説明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

工事履行報告書の提出について

（工事名）

標記工事について、別添のとおり工事履行報告書を作成しましたので、提出します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者

現場代理人

安全訓練等実施報告書の提出について

（工事名）

標記工事について、別添のとおり安全訓練等を実施したので報告します。

以 上

《注意事項》

- ・実施内容は別添として提出すること。
- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

保全安全管理者の変更通知について

(工事名)

標記工事について、下記のとおり変更しますので、保全安全管理講習終了証を添えて通知します。

記

保全安全管理者変更年月日		
旧保全管理技術者等氏名	新保全管理技術者等	
	氏名	
	保有安全管理講習修了日	
変更事由		

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者
現場代理人

工事施工立会（検査）願

（工事名）

標記工事について、下記の工事施工状況を立会（検査）方お願いいたします。

記

工種	施工場所	立会い（検査） 希望日時

上記の立会い（検査）結果は以下のとおりです。

立会い（検査） 実施者の確認	施工の合否	記事
	合 ・ 否	
	合 ・ 否	

以 上

《注意事項》

・ Kcube2による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者

現場代理人

現地試験方案書確認願

（工事名）

標記工事について、別添のとおり現地試験方案書を作成しましたので、確認下さいますようお願いいたします。

記

現地試験方案書（〇〇装置）1 部

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者
現場代理人

現地試験立会（検査）願

（工事名）

標記工事について、下記の現地試験を立会（検査）方お願いいたします。

記

試験項目	試験場所	立会（検査）希望日時
		令和**年**月**日 **:* 〇〇IC
		令和**年**月**日 **:* 〇〇IC
		令和**年**月**日 **:* 〇〇IC

上記の立会い（検査）結果は以下のとおりです。

検査実施者の確認	試験項目	試験の合否	記事
		合 ・ 否	
		合 ・ 否	
		合 ・ 否	

以 上

《注意事項》
・ Kcube2による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者
現場代理人

現地試験結果報告書の提出について

（工事名）

標記工事について、下記のとおり現地試験結果報告書を作成しましたので、提出します。

記

現地試験結果報告書（〇〇装置）1 部

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

工事打合簿

(工事名)

No.

発議者	☐ 発注者	☐ 受注者	発議年月日	令和	年	月	日
発議事項	☐ 指示	☐ 協議	☐ 通知	☐ 報告	☐ その他（ ）		
処理・回答	☐ 発注者 ☐ 受注者	上記について受領します。 [] 令和 年 月 日					

《注意事項》

- Kcube2 による伝達とする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長

殿

住 所

会 社

代表者

年度出来高修正計画書

(工事名)

標記工事の年度出来高修正計画書を下記のとおり作成しましたので、提出いたします。

記

年度出来高予定額

年 度 区 分	修正前出来高予定額	前年度出来高に基づき 修正された出来高予定額
令和 年度		
令和 年度		
計		

以 上

《注意事項》

- ・ 月ごとの出来高計画を添付すること。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所
会 社
代表者

工事一部しゅん功届

(工事名)

標記工事の工事請負契約書第 39 条に基づく指定部分に係る工事が完成しましたので、届け出ます。

以 上

《注意事項》

・ Kcube2による提出とする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所

会 社

代表者

部 分 受 渡 書

(工事名)

標記工事について、一部しゅん功検査に合格しましたので、引渡します。

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

部 分 使 用 同 意 書

(工事名)

令和 年 月 日付けで協議のありました標記工事の部分使用につきましては同意いたします。

以 上

《注意事項》

・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

残存物件調書

（工事名）

標記工事について、下記のとおり報告します。

1. 工事場所
2. 発生年月日

品名	材質 (規格等)	概算数量	
		本数、m	k g
合計			

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。
- ・ 発生年月日は、工事を施工した日付を記入する。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事中事故報告書

（工事名）

標記工事について、下記のとおり事故が発生しましたので報告します。

記

1. 発注（報告）機関		支社		事務所（立会者）			
2. 工事名							
3. 発生日時 令和 年 月 日（曜日）午前・後 時 分頃（天候 ）							
4. 発生場所 （地先，ＩＣ間，測点など）							
5. 工事の概要							
(1) 受注者名 (契約者所在地)							
(2) 発注区分 本社，支社，事務所（ＪＶの型）甲・乙（工種）							
(3) 工期 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで（進捗率 %）							
(4) 請負金額 円							
(5) 無事故無災害延べ労働時間 時間							
6. 事故の状況							
7. 被災状況（公衆損害事故については、その第一原因者についても記入すること。）							
公衆，作業員 などの区別	(ふりがな) 氏 名	性別 年齢	職種 経歴	当現場 の経歴	所属業者名 (本社所在地) 元請との関係	負傷 程度	その他の 損 害
			〇工				
(物損状況)							
8. 事故に対する所見（原因考察，警察・労基署の所見など）							
9. 事故発生後の処置 (被災者) (工事現場) (緊急安全大会実施日)							
10. 取材及び報道							
11. 再発防止対策							
(本工事の本件までの事故状況)							
件，うち死亡 件，負傷 件，物損その他 件							

※添付書類（位置図、状況図、写真等）

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

第三者損害発生報告書

（工事名）

令和 年 月 日に発生した第三者損害事象について、別添のとおり報告書を提出します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

工事現場の保全・管理に関する基本計画書

（工事名）

標記工事について、工事一時中止指示書（令和 年 月 日付け）に基づき工事現場の保全・管理に関する基本計画書を提出します。

以 上

《注意事項》

・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事の一時中止に伴う増加費用の負担額に関する請求書

（工事名）

標記工事について、工事請負契約書第 20 条第 3 項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

1. 契約締結日 令和 年 月 日

2. 工期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日
2) 変更工期 至) 令和 年 月 日

3. 工事（一部）一時中止期間

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 請求額

¥ _____ 円
（増加費用に係る一般管理費等を含まない。）

5. 請求額内訳

別紙のとおり

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事の一時中止に伴う増加費用見積書

（工事名）

標記工事について、工事の一時中止に伴う増加費用見積方通知書（令和 年 月 日付け）に基づき、下記のとおり見積します。

記

1. 一時中止に伴う増加費用の見積額 _____ 円
（増加費用に係る一般管理費等を含まない。）

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

工事の一時中止に伴う増加費用の負担額同意書

（工事名）

令和 年 月 日付けで協議のありました工事の一時中止に伴う増加費用の負担額については同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・協議のあった内容を記載すること。
- ・Kcube2 による提出とする。

〇〇支社（事務所）長 殿

工事災害通知書

標記工事について、下記のとおり災害が発生しましたので通知します。

件名							
発生年月日		令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日					
連続雨量		mm (月 日 時 ～ 月 日 時)					
24 時間雨量		mm	1 時間雨量	mm	最大風速	m/s	
その他		(河川の洪水による災害の場合、洪水位、洪水流量、洪水継続時間等記入)					
災害内容							
番号	測点	災害内容	概算数量	概算損害額	摘要		
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
		合計					
添付書類		(位置図)、(写真) 出来れば災害前と対比したものとする。 (数量算出内訳)					

- Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

損害額及び取片付けに要する費用の請求書

（工事名）

標記工事について、工事請負契約書第 30 条第 3 項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

1. 災害発生日 令和 年 月 日
2. 請求額 ￥ 円
3. 請求書内訳 別添のとおり

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

不可抗力による損害額同意書

（工事名）

令和 年 月 日付けで協議のありました不可抗力による損害額については同意致します。

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長

(受注者

殿

殿)

住 所

会 社

代表者

(東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長

)

ス ラ イ ド 請 求 書

(工事名)

標記工事について、工事請負契約書第26条第1項から第4項及び施設工事共通仕様書1-33の規定に基づき請負代金額の変更を請求します。

記

- | | | | | | |
|----|--------|----------------|---|---|---|
| 1. | 契約締結日： | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 2. | 工 期： | 自) 令和 | 年 | 月 | 日 |
| | | 至) 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 3. | 請負代金額： | ¥ | | 円 | |
| 4. | スライド額： | 精算数量が確定後、協議する。 | | | |

以 上

《注意事項》

- ・() 内は、当社からの請求の場合を示す。

令和 年 月 日

監督員
_____ 殿

受注者
現場代理人

スライド額見積書

(工事名) _____

標記工事について、スライド額見積方通知書（令和 年 月 日付け）に基づき下記のとおり見積します。

記

- | | | | | | |
|----|------------------|------|-----|------|-----|
| 1. | 契約締結日： | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 2. | 工 期： | 自）令和 | 年 | 月 | 日 |
| | | 至）令和 | 年 | 月 | 日 |
| 3. | 請負代金額： | ¥ | | 円 | |
| 4. | 適用基準日： | 第1回目 | 令和 | 年 | 月 日 |
| | | 第2回目 | 令和 | 年 | 月 日 |
| 5. | 適用基準日における出来高及び金額 | | | | |
| | | 第1回目 | 出来高 | % 金額 | ¥ 円 |
| | | 第2回目 | 出来高 | % 金額 | ¥ 円 |
| 6. | スライド額： | ¥ | | 円 | |

以 上

《注意事項》
・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

ス ラ イ ド 額 同 意 書

（工事名）

令和 年 月 日付けで協議のありましたスライド額については同意致します。

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

工期変更協議書

（工事名）

令和 年 月 日付けをもって通知のあった標記について、下記のとおり協議します。

記

1. 当初工期	令和	年	月	日	から
	令和	年	月	日	まで

2. 変更工期	令和	年	月	日	まで
			(延長日数		日)

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。
- ・ 変更工程表を添付すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

工期変更同意書

（工事名）

令和 年 月 日付けで協議のありました工期変更については、同意します。

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

工期短縮同意書

（工事名）

令和 年 月 日付けをもって通知のあった協議については、同意します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社（事務所）長 殿

住 所
会 社
代表者

工事出来形部分(第 00 回)検査願

（工事名）

標記について、工事出来形部分（第 回）払を請求したいので、検査願います。

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

提出日：令和 年 月 日

V E 提 案 書

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所

会 社

代表者

共通仕様書 1 - 6 2 「V E 提案に関する事項」に基づき、V E 提案書を提出します。

工事件名：	連絡者	
契約番号：	氏名：	
工期開始の日：	Tel： mail：	
V E 提案の概要		
番号	項目内容	概算低減額：千円
概算低減額合計		
V E 提案の詳細		
(1) 設計図書に定める内容と提案事項との対比及び提案理由（様式第 23-1 号）		
(2) 品質保証の証明（様式第 23-1 号）		
(3) V E 提案の実施方法に関する事項（様式第 23-1 号）		
(4) V E 提案による概算低減額及び算出根拠（様式第 23-2 号）		
(5) 関連工事との関係（様式第 23-3 号）		
(6) 工業所有権を含む V E 提案である場合、その取扱いに関する事項（様式第 23-3 号）		
(7) その他 V E 提案が採用された場合に留意すべき事項（様式第 23-3 号）		
(8) その他詳細資料及び図面		

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

番号		項目内容	
----	--	------	--

(1) 設計図書に定める内容とV E 提案の内容の対比	
[現状] ……略図等	[提案] ……略図等

(2) 提案理由

(3) 品質保証の証明（品質保証書の添付等）

(4) V E 提案の実施方法（材料仕様、施工要領、工程等を記入）

VE提案による概算低減額及び算出根拠

番号	項目内容
----	------

--	--

[illegible]

番号	項目内容
----	------

（１）関連工事との関係

（２）工業所有権を含むV E 提案である場合、その取扱いに関する事項

（３）V E 提案が採用された場合に留意すべき事項

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

出来形調書の提出について

（工事名）

標記工事について、別添のとおり出来形を作成しましたので、提出いたします。

記

出来形調書（〇〇トンネル上り線 走行側） 1 部

以上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所
会 社
代表者

工事しゅん功届

(工事名)

標記工事を完成しましたので、届け出ます。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所

会 社

代表者

受 渡 書

(工事名)

標記工事について、しゅん功検査に合格しましたので、引渡します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

返 還 書

（工事名）

下記のとおり返還いたします。

1 材 料 名

2 数 量

3 形状、寸法、規格

4 貸 与 年 月 日

5 そ の 他

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

再資源化完了報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり再資源化が完了したので報告します。

記

- 再資源化の完了日 令和 年 月 日
- 再資源化した特定建設資材廃棄物の種類
☐コンクリート塊 ☐コンクリート及び鉄からなる建設資材
☐アスファルト・コンクリート塊 ☐木材
- 再資源化を行った施設の名称及び所在地
(名 称)
(所在地)
- 再資源化数量 トン
- 再資源化に要した費用 円
- 添付書類（写真、マニフェストの写し等の実施状況記録）

以 上

《注意事項》

- ・項目 3 について、現場内で再資源化を行った場合は、現場内に設置した再資源化施設の名称と主な稼動場所を記載する。
- ・Kcube2 による提出とする。

支 払 請 求 書

金 円

ただし、下記工事にかかる前払金として、

内訳	①	金	円
	②	金	円
	③	金	円

(工事名)

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所
会 社
代表者

貴社から当方に支払われる上記請求代金は、下記の振込指定銀行の預金口座に振込み願います。
前記の方法による振込みをもって、当方における上記代金の受領と認め、振込指定銀行から貴社に
発する(総合)振込受領書を当方の受領書に代えることを承諾します。

銀行名	支店名	預金種別	口座番号	口座名義

支 払 請 求 書

金 円

ただし、下記工事にかかる工事出来形部分（第〇回）として、

内訳	①	金	円
	②	金	円
	③	金	円

（工事名）

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所
会 社
代表者

貴社から当方に支払われる上記請求代金は、下記の振込指定銀行の預金口座に振込み願います。
前記の方法による振込みをもって、当方における上記代金の受領と認め、振込指定銀行から貴社に
発する(総合)振込受領書を当方の受領書に代えることを承諾します。

銀行名	支店名	預金種別	口座番号	口座名義

支 払 請 求 書

金 円

ただし、下記工事にかかる一部しゅん功払として、

内訳	①	金	円
	②	金	円
	③	金	円

(工事名)

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所
会 社
代表者

貴社から当方に支払われる上記請求代金は、下記の振込指定銀行の預金口座に振込み願います。
前記の方法による振込みをもって、当方における上記代金の受領と認め、振込指定銀行から貴社に
発する(総合)振込受領書を当方の受領書に代えることを承諾します。

銀行名	支店名	預金種別	口座番号	口座名義

支 払 請 求 書

金

円

ただし、下記工事にかかるしゅん功払として、

内訳	①	金	円
	②	金	円
	③	金	円

(工事名)

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長

殿

住 所
会 社
代表者

貴社から当方に支払われる上記請求代金は、下記の振込指定銀行の預金口座に振込み願います。
前記の方法による振込みをもって、当方における上記代金の受領と認め、振込指定銀行から貴社に
発する(総合)振込受領書を当方の受領書に代えることを承諾します。

銀行名	支店名	預金種別	口座番号	口座名義

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所
会 社
代表者

支 払 限 度 額 変 更 同 意 書

(工事名)

令和 年 月 日付で通知のあった支払限度額変更については、同意致します。

以 上

様式第72号（同意書）【工事請負契約書第62条（その他条項）により追加協議があった場合】

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所
会 社
代表者

同 意 書

(工事名)

令和 年 月 日付けで協議のありました工事請負契約書第62条の規定に基づく〇〇の追加については同意いたします。

以 上

《注意事項》

- ・〇〇には協議内容を記載すること

施設工事関係書類簡素化ガイドライン

令和5年7月

東日本高速道路株式会社

目 次

1. 目的	1
2. W e b会議の活用	1
3. 施工体制台帳	1
4. 創意工夫等の提出	2
5. 施工計画	3
6. 工事用材料	3
7. 工事中の安全確保	3
8. 建設副産物	3
9. 検査及び立会い	4

1. 目的

施設工事関係書類簡素化ガイドラインは、施設工事共通仕様書等の契約書類に基づき受発注者が作成している施設工事関係書類において、必要最小限に簡素化を図るとともに、受発注者間で作成が必要な書類における役割分担の明確化、書類の電子化、遠隔立会及び Web 会議の活用によりインフラ分野の DX (Digital Transformation) を推進し、工事の円滑な施工を図るとともに、受発注者双方の働き方改革の推進を図るため留意点をまとめたものである。

2. Web 会議の活用

受発注者で行う工程会議等は、Web 会議を活用するものとし、対面での会議の場合においてもプロジェクター、ノート PC、タブレット等を活用し、ペーパーレスに努めるものとする。なお、Web 会議においては、遠隔立会で使用可能なデジタル通信等技術 (Microsoft Teams 等) を活用するものとする。

3. 施工体制台帳

受注者は、建設業法施行規則により施工体制台帳を作成・提出することとされているが、添付資料は必要最小限とし不要な書類の提出は行わないものとする。

《施工体制台帳の作成範囲》



《施工体制台帳の構成》

施工体制台帳に記載すべき内容 (建設業法施行規則第14条の2第1項)	施工体制台帳に添付すべき書類 (建設業法施行規則第14条の2第2項)
【元請負人に関する事項】 ○建設業許可の内容 ※すべての許可業種 ○健康保険等の加入状況 ○建設工事の名称・内容・工期 ○発注者との契約内容 (発注者の商号、契約年月日等) ○発注者が置く監督員の氏名等 ○元請業者が置く現場代理人の氏名等 ○配置技術者の氏名、資格内容、専任・非専任の別 ○従事する者の氏名等 ○外国人材の従事状況 【下請負人に関する事項】 ○商号・住所 ○建設業許可の内容 ※請け負った工事に係る許可業種 ○健康保険等の加入状況 ○下請契約した工事の名称・内容・工期 ○下請契約の締結年月日 ○注文者が置く監督員の氏名等 ○現場代理人の氏名等 ○配置技術者の氏名、資格内容、専任・非専任の別 ○従事する者の氏名等 ○外国人材の従事状況	○発注者との契約書の写し ○下請負人が注文者との間で締結した契約書の写し (注文・請書及び基本契約書又は約款等の写し) ※民間工事の場合で、作成建設業者が注文者となる 下請契約以外の下請契約については、請負代金額 を除いたもの (元請⇄一次間の契約書には請負代金額の記載が必要) ○元請負人の配置技術者が監理技術者資格を有することを 証する書面 ※現場配置の専任を要する工事のときは、監理技術者 資格者証の写しに限る ○監理技術者補佐を置くときは、監理技術者補佐資格を有 することを証する書面 ○専門技術者を置いた場合は、その者の資格を証明できる もの写し (国家資格等の技術検定合格証明書の写し) ○監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者の雇用 関係を証明できるものの写し (健康保険証等の写し)

《施工体制台帳に添付が不要な書類の例》

- ・ 建設業許可の写し
- ・ 請負会社の厚生年金保険や雇用保険加入を証明するものの写し
- ・ 監理技術者などの技術者届の写し
- ・ 見積依頼書の添付図面
- ・ 技術者配置要件以外の資格や実務経歴の写し

4. 創意工夫等の提出

受注者は、自ら立案実施した創意工夫または社会性等（地域への貢献等）として評価できる項目に関する事項について、工事完了までに監督員に提出することができるものとしているが、膨大な項目数を提出されるケースもあり、受注者においては資料の作成、発注者においては資料の確認に多大な時間を要することから最大 10 項目までとし、超過した項目の提出は認めないものとする。

様式第 21 号

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名		受注者名
項目	評価内容	実施内容
☐ 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	☐ 施工	・ 施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・ コンクリート二次製品等の代替材の利用 ・ 施工方法の工夫、施工環境の改善 ・ 仮設備計画の工夫 ・ 施工管理の工夫 ・ I C T（情報通信技術）の活用等
	☐ 品質	・ 土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・ コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・ 鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・ 配筋、溶接作業等の工夫等
	☐ 安全衛生	・ 安全教育・講習会・パトロール等の工夫 ・ 仮設備の工夫 ・ 作業環境の改善 ・ 交通事故防止の工夫 ・ 環境保全の工夫
☐ 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	☐ 地域への 貢 献 等	・ 周辺環境への配慮 ・ 現場環境の周辺地域への調和 ・ 地域住民とのコミュニケーション ・ 地域生活に密着した貢献活動等の実施 ・ 災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 ・ 任意の使用範囲におけるコンクリートへの混合セメントの使用（使用可能数量において、50%以上使用した場合） ・ 国土交通省による認定を受けた低炭素型建設機械の使用等

提出項目は合計 10 項目まで

1. 該当する項目の□にレマーク記入。
2. 具体的内容の説明として、写真・図面等を説明資料に整理。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

5. 施工計画書

- 1) 変更施工計画書は、施設工事共通仕様書第1章「総則」1.19.3に記載のとおり、施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合に提出するものであり、施工方法の変更を伴わない数量のわずかな増減など軽微な変更の際は、提出不要とする。
- 2) 変更施工計画書の提出においては、変更が生じない資料の提出は不要とし、項目の追加等による頁番号や項目番号の修正も不要とする。ただし、受発注者においては、工事の施工にあたり遵守すべき施工計画書を誤らないよう注意するものとする。

6. 工事用材料

- 1) 工事に使用する材料は、施設工事共通仕様書第1章「総則」1.20.3に記載のとおり、工事材料確認願、または、工事材料使用届を提出するものとし、その際に添付する資料は設計図書に示す必要最小限（製品カタログの添付は不要）とする。
- 2) 品質規格証明書（試験成績報告書を含む）は、受注者の押印は不要とする。また、品質規格証明書は電子データでの作成、または、紙で作成したものをスキャニングし、Kcube2により提出するものとする。

7. 工事中の安全の確保

監督員へ提出する安全教育訓練の報告資料は、実施内容、参加者、実施状況が分かる資料のみとする。実施した際の研修・訓練等資料については、監督員から求められた場合のみ提示すればよいものとし、受注者が整備・保管を行うものとする。

8. 建設副産物

受注者は、「産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）又は電子マニフェスト」（以下「マニフェスト」という。）により、適正に処理されていることを確認しなければならないとされており、監督員が求めた場合に提示するものとし、コピーの提出は不要とする。

また、数量根拠としてもマニフェストのコピーの提出は不要とし、集計表のみの提出でよいものとする。なお、マニフェストの提示を受けた監督員は集計表の確認を行うものとする。

《提出必要》

○数量根拠としてのマニフェスト集計表

集計表			

提示されたマニフェストとの照合を
監督員が実施

《提出不要》

○マニフェストの写し



マニフェストの写しの提出不要
※求められた場合の提示のみで良い

《集計表に記載すべき主な内容例》

受注者名（現場代理人名含む）、工事名、搬出業者、収集運搬業者（許可番号含む）、処分業者（許可番号含む）、廃棄物の種類、マニフェスト交付日、マニフェスト伝票番号、マニフェスト毎の搬出量、処分の内容（処理施設、処分日、処理方法）及び最終処分の内容（処理施設、最終処分日、処理方法、再生品目）等

9. 検査及び立会い

- 1) 施工計画書の作成段階において、受発注者で必要な項目、頻度等を確認し、過度な立会を行わないものとする。なお、受発注者での確認においては、Web会議等を活用しペーパーレスに努めるものとする。
- 2) 遠隔立会は、移動時間や工事立会の待ち時間の軽減となり、効率的に立会業務を行うことができることから、受発注者協議のうえ活用するものとする。
- 3) 工事記録写真等撮影要領に記載のあるとおり、工事立会において監督員が検査・立会を実施したものは写真の提出は不要である。ただし、立会いを省略した場合においては、受注者の負担で写真を撮影し、発注者から要求があった場合は提出が必要であることに注意すること。
- 4) 工事立会時に監督員側が立会した実測値を電子的な方法で記録した場合、手書きでの実測値の記録やサインは不要とする。また、出来形調書等に手書きで実測値の記録やサインを実施した場合は清書は不要とし、記入した紙をそのままスキャンしてKcube2により提出するものとする。

《電子的な記録方法の例》

- ・現場においてタブレット等を用いて直接データを記録
- ・テキスト機能等により現場でメモした実測値を記録 等

- 5) Kcube2 への登録の際は必要資料のみとし、過度な資料の添付は不要とする。